
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 808 号 平成 18 年 10 月 16 日発行

も く じ

トピックス	1
地方分権改革推進法案について地方六団体代表が 菅・新総務大臣に要請 第 2 回都市経営塾を開催	
全国市長会 先週の動き	3
各支部市長会の動き	3
国の会議等の動き	4
市長の選挙	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	5

トピックス

地方分権改革推進法案について地方六団体代表が菅・新総務大臣に 要請

10 月 13 日、地方六団体の代表が菅・新総務大臣に面談のうえ、地方分権改革推進法案について要請を行い、本会からは、副会長の河内山・柳井市長が出席した。

具体的には、地方分権改革推進法案が今臨時国会に提出される方向とされたことを受け、今後の地方分権の推進にあたり、地方六団体として配慮を求める事項を取りまとめた「地方分権改革推進法案について」(別記)要請するとともに、先に竹中・前総務大臣に提出した「『地方分権改革推進法(仮称)』の早期制定について」(9 月 15 日各市長宛 FAX 送信・URL 掲載参照)を改めて新総務大臣に要請した。

http://www.nga.gr.jp/upload/pdf/2006_9_x12.PDF

また、佐田・規制改革・国地方行革・道州制担当大臣及び大田・経済財政政策担当大臣に面談のうえ、地方分権改革推進についての理解と協力方依頼を兼ねた就任へのあいさつを行った。

(別 記)

地方分権改革推進法案について

菅総務大臣の就任早々の大変なご尽力により、上記法案が今国会に提出される方向となりました。心より感謝申し上げます。

つきましては、今後の地方分権改革の推進にあたり、下記の趣旨を十分ご理解の上、格段のご配慮をいただきますようお願いいたします。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保しつつ、地方交付税及び国庫補助負担金の見直しとあわせ、税源移譲を含めた税源配分の見直しを行い、地方税財源の充実強化を図ること。
- 2 地方交付税について、名称変更（「地方共有税」）や国の特別会計への直接繰入れ等の見直しにより、地方固有の共有財源であることを明確化すること。
- 3 地方に関わる事項についての政府の政策立案等に関して、地方の意見を反映させる仕組み（「(仮)地方行財政会議」）を構築すること。
- 4 地方分権改革推進計画を作成する際に地方と事前協議すること。
- 5 地方分権改革推進委員会の委員の選任にあたっては、地方の意見を反映させること。

平成18年10月13日

総務大臣 菅 義偉 様

地 方 六 団 体

全 国 知 事 会 会 長	麻 生 渡
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会 会 長	山 口 武 平
全 国 市 長 会 会 長	山 出 保
全 国 市 議 会 議 長 会 会 長	国 松 誠
全 国 町 村 会 会 長	山 本 文 男
全 国 町 村 議 会 議 長 会 会 長	川 股 博

[企画調整室・行政部]

第2回都市経営塾を開催

本会は、10月10日（火）自治大学校（立川市）において、「第2回都市経営塾」を開催した。この「都市経営塾」は、就任1期目の市区長を対象に、各々が共通する当面の課題や分権時代における都市自治体のあり方など幅広く忌憚のない議論や意見交換を行うために、昨年度に続き開催したものである。

前半は、大西・東京大学先端科学技術研究センター教授から「都市再生の課題と展望」、瀧野・総務省総務審議官から「地方行財政改革の方向」について講演があり、それぞれ質疑応答を行った。

後半は、「政策勉強会（車座の会）」と称し会場を移し、討議テーマである「分権時代の都市経営・人づくり」に基づき、「人事管理と人材育成」について西寺・多治見市長から、「行政改革の進め方」について石垣・新見市長から、「住民参加のまちづくり」について倉田・池田市長からそれぞれ意見発表が行われ、それらの意見発表をもとに参加者が車座になり、活発な意見交換が行われた。

[総務部]

全国市長会 先週の動き 10月10日 - 10月15日

10月13日（金）

「第8回新たなセーフティネット検討会（座長：木村陽子地方財政審議会委員）」を全国知事会と共催。高齢者世帯対象制度の分離、稼働世代に対する有期保護制度の創設、ボーダーライン層への支援策などを内容とする報告書のとりまとめを行った（現在、文案の最終調整中）。

[社会文教部]

各支部市長会の動き

東海市長会臨時総会

東海市長会は、10月13日、桑名市において役員会及び第103回臨時総会を開催した。

臨時総会では、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された「地方行財政に関する要望」をはじめ、5件の議案を原案のとおり決定。

九州市長会総会

九州市長会は、10月11日～13日までの3日間、長崎市において理事会及び第99回総会を開催した。

12日の総会では、九州市長会等の会務報告を了承した後、各県市長会から提出の18議案及び「北朝鮮の核実験に抗議する決議案」等3決議について原案どおり決定するとともに、全国市長会に提出する5議案については、議長及び正副会長に一任することとした。

総会終了後、九州市長会主催の「道州制シンポジウム in 長崎」が開催され、講演の後、会長の伊藤・長崎市長等によるパネルディスカッションが行われた。

国の会議等の動き 10月10日 - 10月22日

10月11日（水）

「保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会（第2回）」が厚生労働省内で開催され、被扶養者の特定健診・特定保健指導の実施体制、市町村における準備状況などについて、協議が行われた。本会から委員として河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）が出席し、柳井市における健診・保健指導に対する取組状況などについて発言を行った。

[社会文教部]

市長の選挙

（選挙日）（市名）（市長名）（当選回数）

10月15日 沖縄県豊見城市 金城豊明 三選

注）新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・10月16日～11月10日

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
10月15日～22日		全国市長会欧州都市行政調査団	欧州（ドイツ・スイス・フランス）	調査広報部
10月25日	11:00	港湾整備振興全国大会	砂防会館	経済部
10月25日	12:10	国土交通省港湾局等との意見交換会	マツヤサロン	経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成 18 年 10 月 16 日現在

= 802 都市 =			
政 令 指 定 都 市			15
中 核 市			36
特 例 市			39
一 般 市			689
特 別 区			23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
